

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により企業業績の向上、雇用情勢の改善の傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移したものの、消費税増税による個人消費への影響の長期化、円安による物価上昇等もあり先行きはなお不透明な状況が続いております。保険財政の健全化の考えの下に、調剤薬局業界ではジェネリック医薬品の使用拡大を促進する施策がとられ、介護業界では平成27年4月から介護報酬の引き下げが行われました。

このような状況の下で、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高7,037百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益325百万円(同11.9%減)、経常利益373百万円(同7.5%増)、四半期純利益は284百万円(同19.4%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(調剤薬局事業)

調剤薬局事業におきましては、処方箋の応需枚数が減少した一方で、処方箋1枚当たりの単価は増加しました。また、前年度に新規出店及びM&Aにより加わった店舗が寄与したこと等により、増収となりました。

この結果、売上高は5,601百万円(前年同期比4.4%増)、営業利益442百万円(同11.0%増)となりました。

(ヘルスケア事業)

ヘルスケア事業におきましては、今年3月に介護付有料老人ホーム「わが家 伊勢」(三重県)を開設いたしました。これにより、居住系介護施設は23施設、839床となりました。

前年度にグループ会社化した子会社や新規開設した介護施設が寄与し、売上高は堅調に推移しましたが、収益面においては、介護施設開設にかかる初期費用の負担と介護報酬引下げが影響しました。この結果、売上高は1,056百万円(前年同期比30.0%増)、営業利益31百万円(同61.0%減)となりました。

(医薬品卸事業)

医薬品卸事業におきましては、ジェネリック医薬品使用促進策に沿って市場が拡大する中、積極的な営業活動により売上高は伸ばしましたが、一方で、競合が激しさを増す事業環境が収益面に影響しました。この結果、売上高351百万円(前年同期比1.2%増)、営業利益18百万円(同48.4%減)となりました。(内部売上を含む売上高は483百万円となり、前年同期比で2.4%増加しました。)

(不動産事業)

不動産事業におきましては、賃貸不動産からの収入によって、売上高29百万円(前年同期比58.3%増)、営業利益14百万円(同20.2%増)となりました。

投資事業におきましては、有価証券売却益133百万円を計上しております。

なお、セグメント間の内部売上高として142百万円を消去するとともに、全社における共通経費として182百万円を計上しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は23,030百万円となり、前連結会計年度末と比較して467百万円増加いたしました。

流動資産の合計は9,670百万円となり、前連結会計年度末と比較して191百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加165百万円、売掛金の増加110百万円によるものです。

固定資産の合計は13,360百万円となり、前連結会計年度末と比較して276百万円増加いたしました。これは主に、建物及び構築物の増加36百万円、投資有価証券の増加244百万円によるものです。

負債合計は16,381百万円となり、前連結会計年度末と比較して202百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定を含む)の増加263百万円、賞与引当金の増加133百万円、退職給付に係る負債の減少83百万円、未払法人税等の減少69百万円によるものです。

純資産合計は6,649百万円となり、前連結会計年度末と比較して264百万円増加いたしました。これは主に、四半期純利益284百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年4月6日公表の数値から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。